4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshihito Sato, the Director in charge of general affairs of the Tokyo Detention House
⑵　Classification of the products to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Ultrasound diagnostic system 1 set ②Anesthesia machine 1 set ③Electrical surgical unit 1 set ④General radiography system 1 set ⑤High-pressure steam sterilizer 1 set
⑷　Delivery period : as in tender documentation
⑸　Delivery place : Place designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have the Grade A, B or C in "Services" in Kanto Koshinetu area in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2010, 2011 and 2012. ④Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they will be entitled to the qualifications registered on the list of qualified bidders and considered to have the relevant grade.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00　12 October 2010 (Tenders submitted by mail : 17 : 00　12 October 2010)
⑻　Contact point for the notice : Hiroyuki Matsui, Supply Section, Tokyo Detention House, 1―35―1 Kosuge Katsushika-Ku, Tokyo, 124―8565 TEL 03―3690―6681 ext 2406

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年8月23日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　梨田　和也
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第98号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量　2010年日本ＡＰＥＣ（閣僚・首脳会議）用無線システムの提供業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　契約期間　平成22年10月20日から平成22年11月26日まで
⑸　履行期限　調達仕様書による。
⑹　履行場所　調達仕様書による。
⑺　入札方法　上記1⑵の品目に係る経費の総額にて行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額に105分の100を乗じた金額を入札書に記載すること。
⑻　本調達は、原則、入札及び書類の提出を電子入札・開札システムで行うものとするが、「紙」による提出も受け付けることとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ又はＢの何れかの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　入札説明書に定まる要件を満たす者
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
①　入札書の提出場所
ⓐ　電子による入札データの提出場所
下記５に示すアドレス
ⓑ　紙による入札書の提出場所
下記②に示す場所
②　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　佐藤　守　電話03―3580―3311　内線3272
ＦＡＸ03―5501―8097
⑵　入札説明書、調達仕様書の交付方法　上記3⑴②の場所において随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年９月21日午前11時00分　外務省入札・開札室
なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者及び人数を平成22年９月17日午後５時00分までに上記3⑴②までにＦＡＸにて連絡すること。
⑷　入札書等の受領期限及び提出場所　「電子入札・開札システム」により入札及び書類の提出を行う者は、入札書類データを平成22年10月12日16時00分までに下記５に示すアドレスに提出すること。（但し、入札書以外の書類を上記3⑴②に示す場所に「紙」により提出することは可とする。）なお、「紙」による入札参加を希望する者は、同期限までに上記3⑴②に示す場所に入札書等を提出しなければならない。
郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑸　開札の日時及び場所　平成22年10月18日11時00分　外務省入札・開札室
⑹　問い合わせ先
入札手続関係：上記3⑴②に同じ。
仕様関係：外務省大臣官房情報通信課　佐久間明彦　電話03―3580―3311　内線4937
ＦＡＸ03―5501―8198
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札書及び証明書等書類を期限までに提出すること。
なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該電子データ又は書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札書の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　電子入札・開札システムのアドレス及び問い合わせ先
外務省電子入札・開札システム
http://www.e-procurement.mofa.go.jp/
電話03―5501―8425（受付：平日09：30～17：30）